

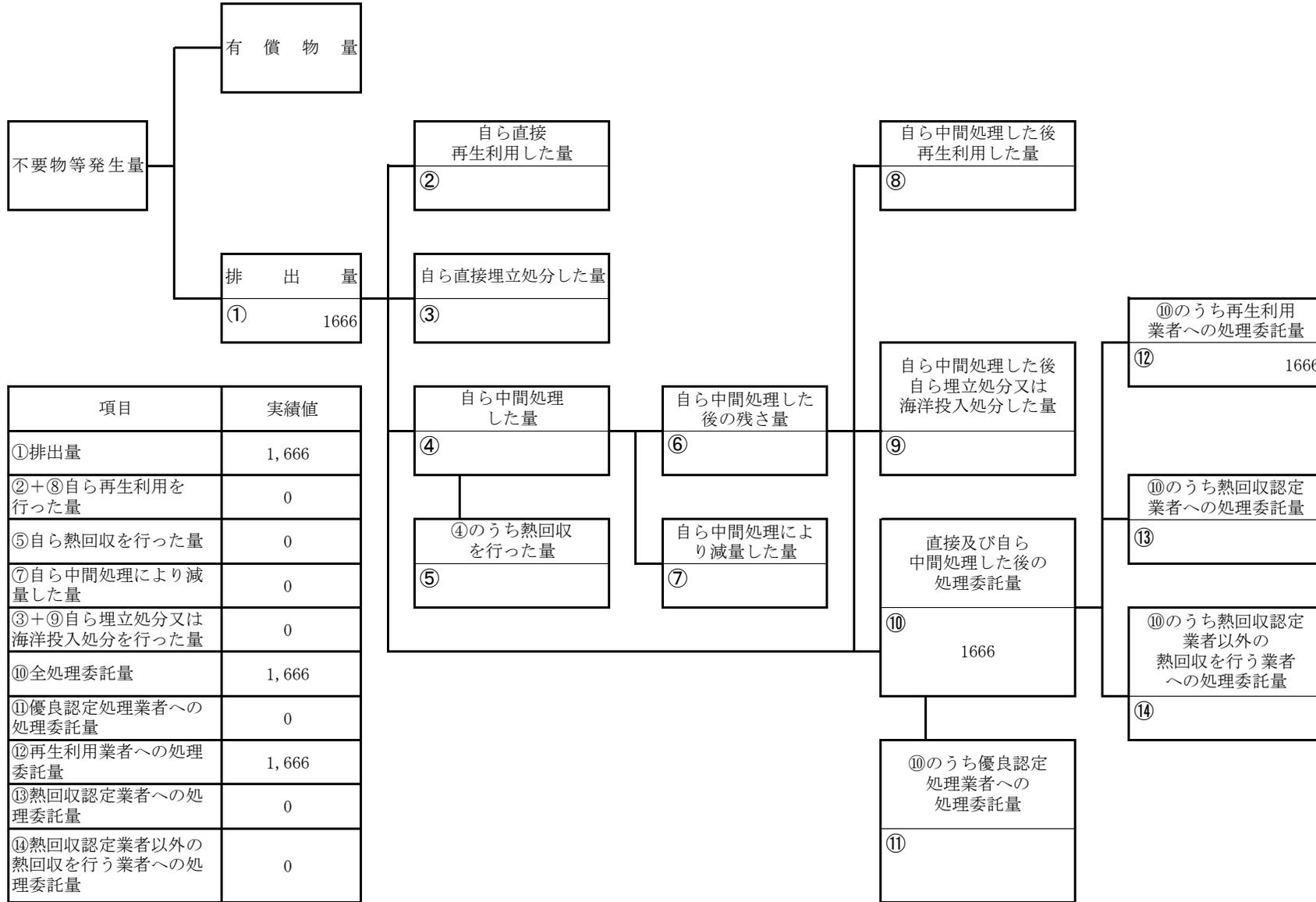
様式第二号の九（第八条の四の六関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画実施状況報告書 令和6年5月 日  （宛先）岡 崎 市 長  届出者 〒444-8601 住 所 愛知県岡崎市十王町2丁目9番地 氏 名 岡崎市長 中根 康浩 （法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 電話番号 0564-23-6235 連絡先 河川課技術係 鈴木																									
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和5年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。																									
事業場の名称	土木建設部河川課																								
事業場の所在地	岡崎市十王町2丁目9番地																								
事業の種類	98：地方公務																								
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日																								
産業廃棄物処理計画における目標値																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> <th style="width: 30%;">項目</th> <th style="width: 10%;">目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>排出量</td> <td style="text-align: center;">1000 t</td> <td>全処理委託量</td> <td style="text-align: center;">1000 t</td> </tr> <tr> <td>自ら再生利用を行う産業廃棄物の量</td> <td style="text-align: center;">t</td> <td>優良認定処理業者への処理委託量</td> <td style="text-align: center;">1000 t</td> </tr> <tr> <td>自ら熱回収を行う産業廃棄物の量</td> <td style="text-align: center;">t</td> <td>再生利用業者への処理委託量</td> <td style="text-align: center;">t</td> </tr> <tr> <td>自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量</td> <td style="text-align: center;">t</td> <td>認定熱回収業者への処理委託量</td> <td style="text-align: center;">t</td> </tr> <tr> <td>自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量</td> <td style="text-align: center;">t</td> <td>認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量</td> <td style="text-align: center;">t</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標値	項目	目標値	排出量	1000 t	全処理委託量	1000 t	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	1000 t	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	
項目	目標値	項目	目標値																						
排出量	1000 t	全処理委託量	1000 t																						
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	1000 t																						
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t																						
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t																						
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t																						
※事務処理欄																									

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 汚泥 )



項目	実績値
①排出量	1,666
②+⑧自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	1,666
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫再生利用者への処理委託量	1,666
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の九（第八条の四の六関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

平成36年6月26日

（宛先）岡 崎 市 長

届出者

住 所 岡崎市十王町二丁目9番地

氏 名 岡崎市

岡崎市水道事業及び下水道事業管理者

伊藤 茂

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0564-22-1101

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	仁木浄水場
事業場の所在地	岡崎市仁木町字川越46-1
事業の種類	36：水道業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年度（令和5年4月から令和6年3月）

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	11,500 t	全処理委託量	t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	400 t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	11,100 t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

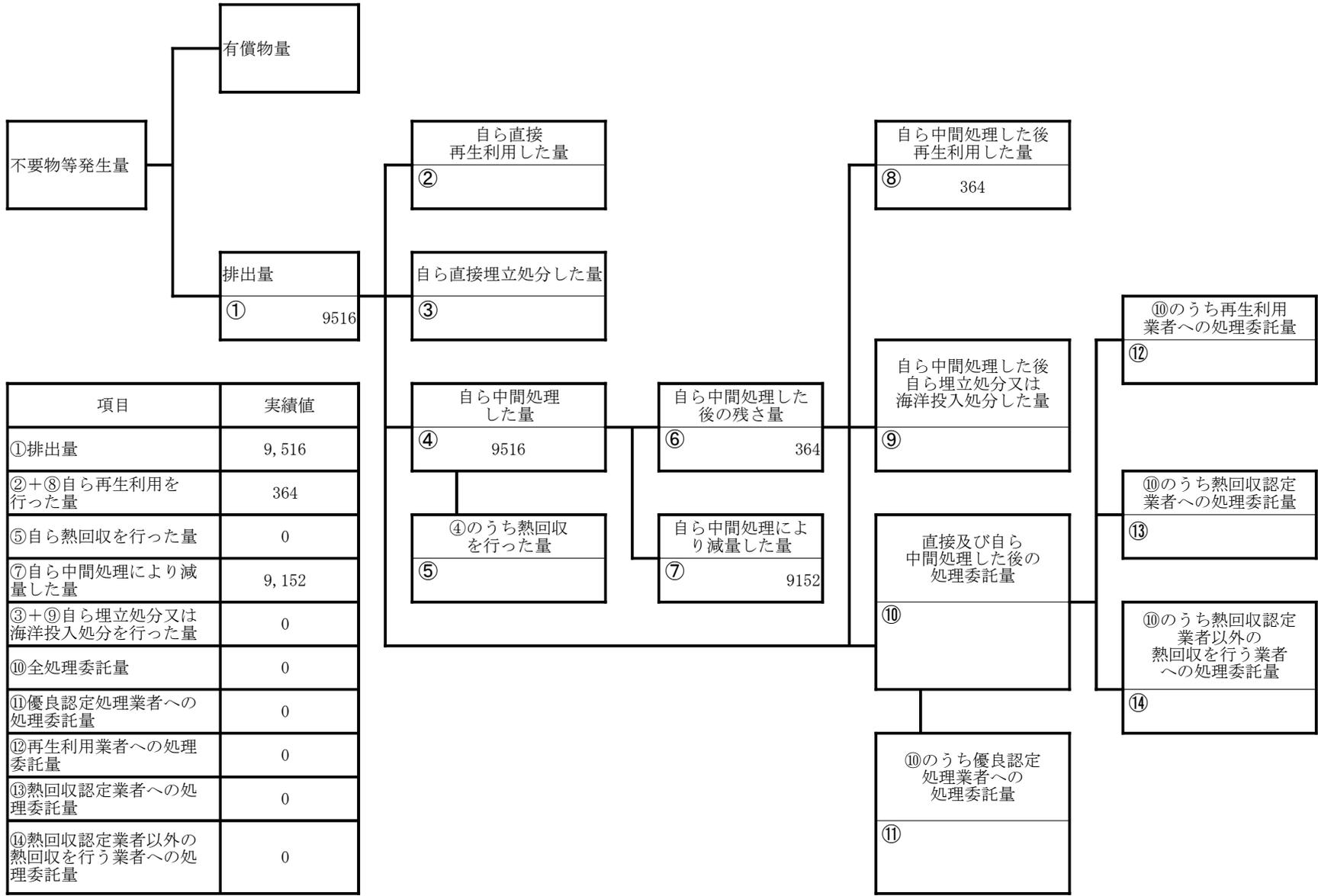
※事務処理欄

（日本工業規格 A列4番）



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 汚泥 )



項目	実績値
①排出量	9,516
②+⑧自ら再生利用を行った量	364
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	9,152
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	0
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫再生利用業者への処理委託量	0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の九（第八条の四の六関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和6年 6月26日

（宛先）岡 崎 市 長

届出者

住 所 岡崎市十王町二丁目9番地

氏 名 岡崎市

岡崎市水道事業及び下水道事業管理者

伊藤 茂

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0564-22-1101

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和5年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	男川浄水場
事業場の所在地	岡崎市大平町字塚畑1番地
事業の種類	36：水道業
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年度（令和5年4月から令和6年3月）

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	8,200 t	全処理委託量	t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	690 t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	7,510 t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

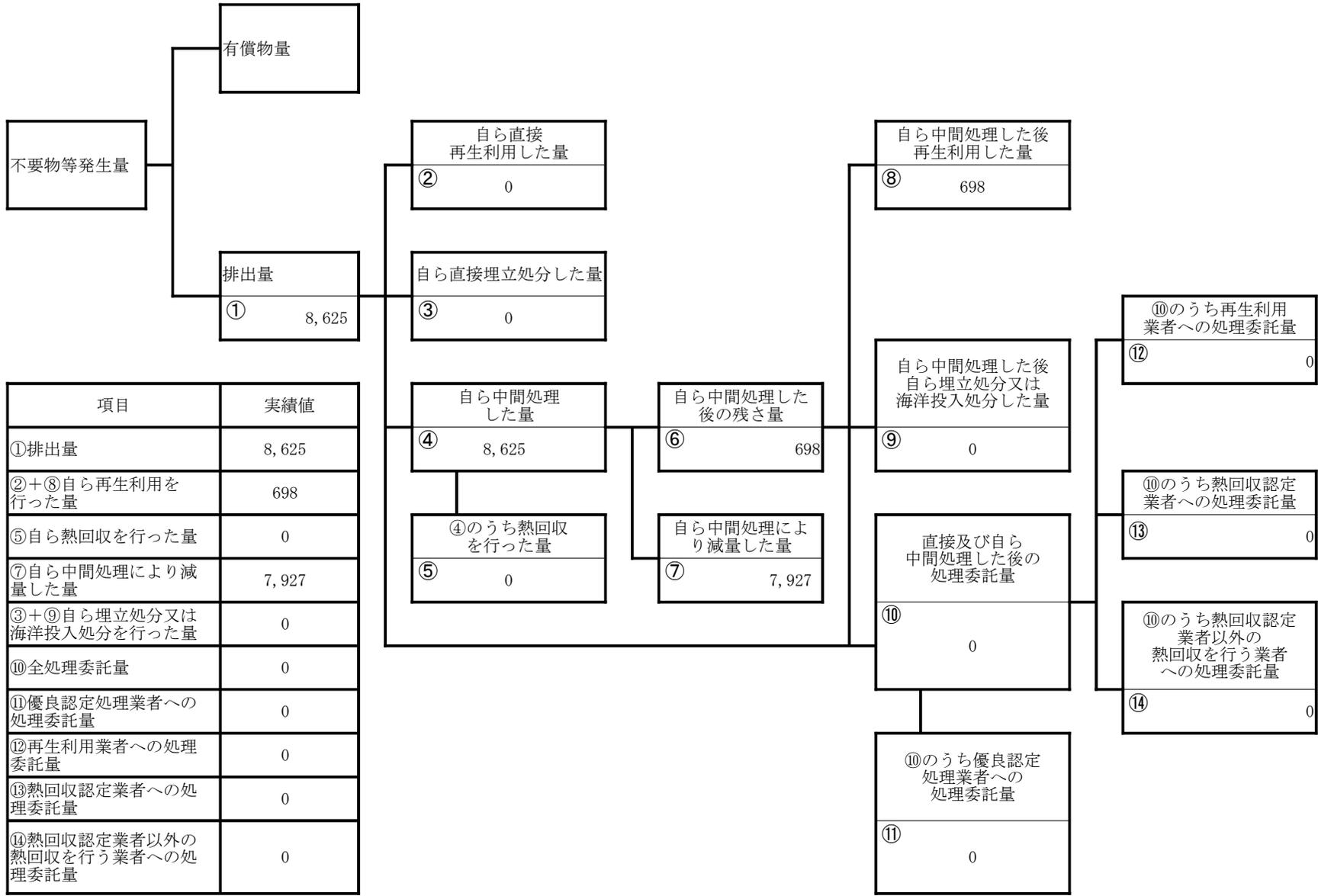
※事務処理欄

（日本工業規格 A列4番）



計画の実施状況

(産業廃棄物の種類： 汚泥 )



(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和6年6月28日

(宛先) 岡崎市長

提出者

住 所 岡崎市十王町二丁目9番地

氏 名 岡崎市

代表者 岡崎市長 中根 康浩

電話番号 0564-66-7007

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和5年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	岡崎市民病院
事業場の所在地	岡崎市高隆寺町字五所合3番地1
事業の種類	83 医療業
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	261.13 t	全処理委託量	261.13 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	261.13 t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

電子情報処理組織の使用に関する事項

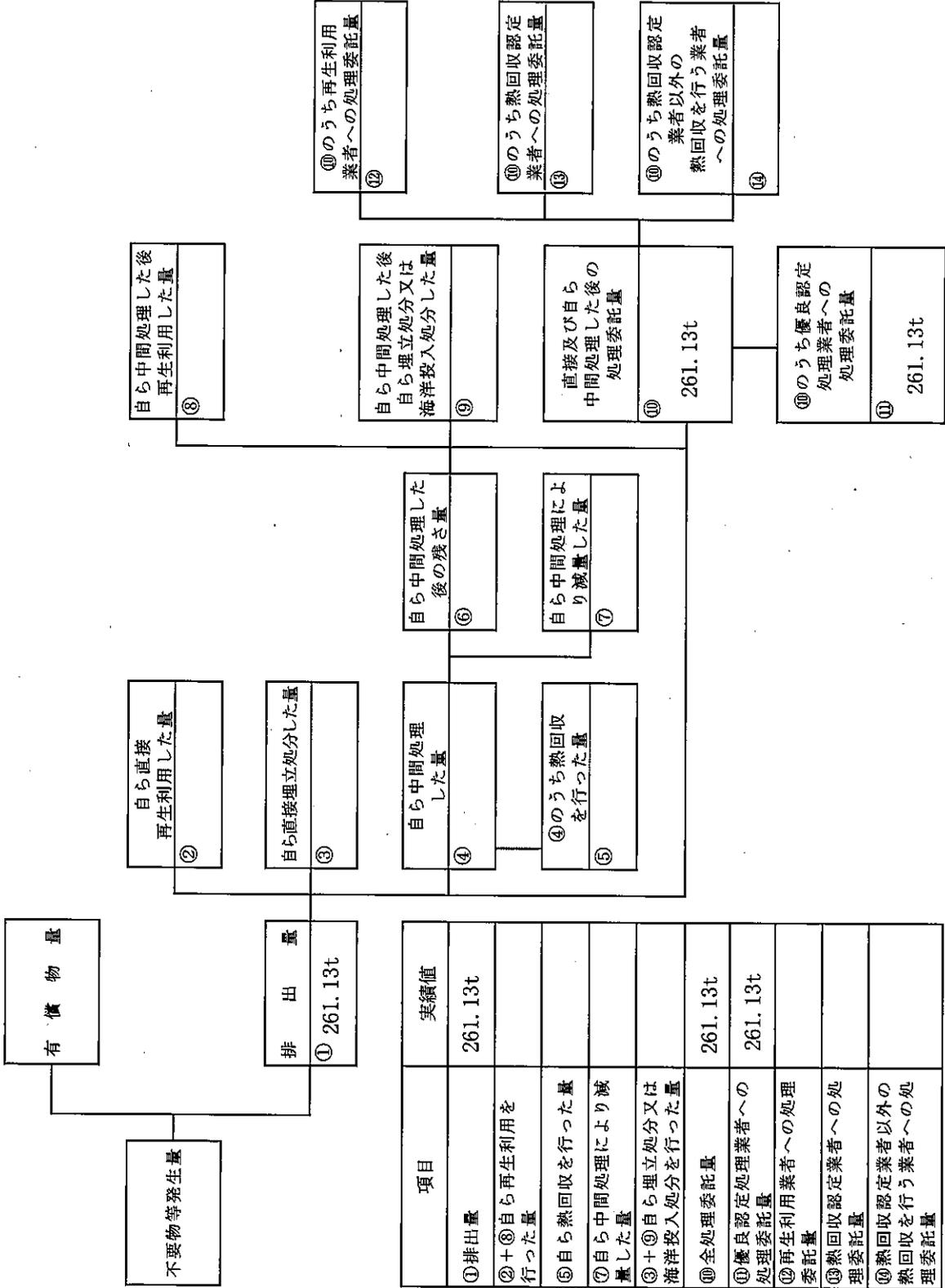
特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度	265 t
	前年度	242 t

(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)

当事業所において発生する産業廃棄物の処理委託については、電子情報処理組織を使用するよう努めた。

※事務処理欄

計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類：感染性廃棄物)



項目	実績値
①排出量	261.13t
②+③自ら再生利用を行った量	
⑤自ら熱回収を行った量	
⑦自ら中間処理により減量した量	
③+④自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	
⑩全処理委託量	261.13t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	261.13t
⑫再生利用業者への処理委託量	
⑬熱回収認定業者への処理委託量	
⑭熱回収を行う業者への処理委託量	

自ら中間処理した後再生利用した量  
⑧

自ら直接埋立処分した量  
③

自ら中間処理した後の残さ量  
⑥

自ら中間処理した量  
④

自ら中間処理により減量した量  
⑦

④のうち熱回収を行った量  
⑤

自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量  
⑨

直接及び自ら中間処理した後の処理委託量  
⑩

⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量  
⑪

261.13t

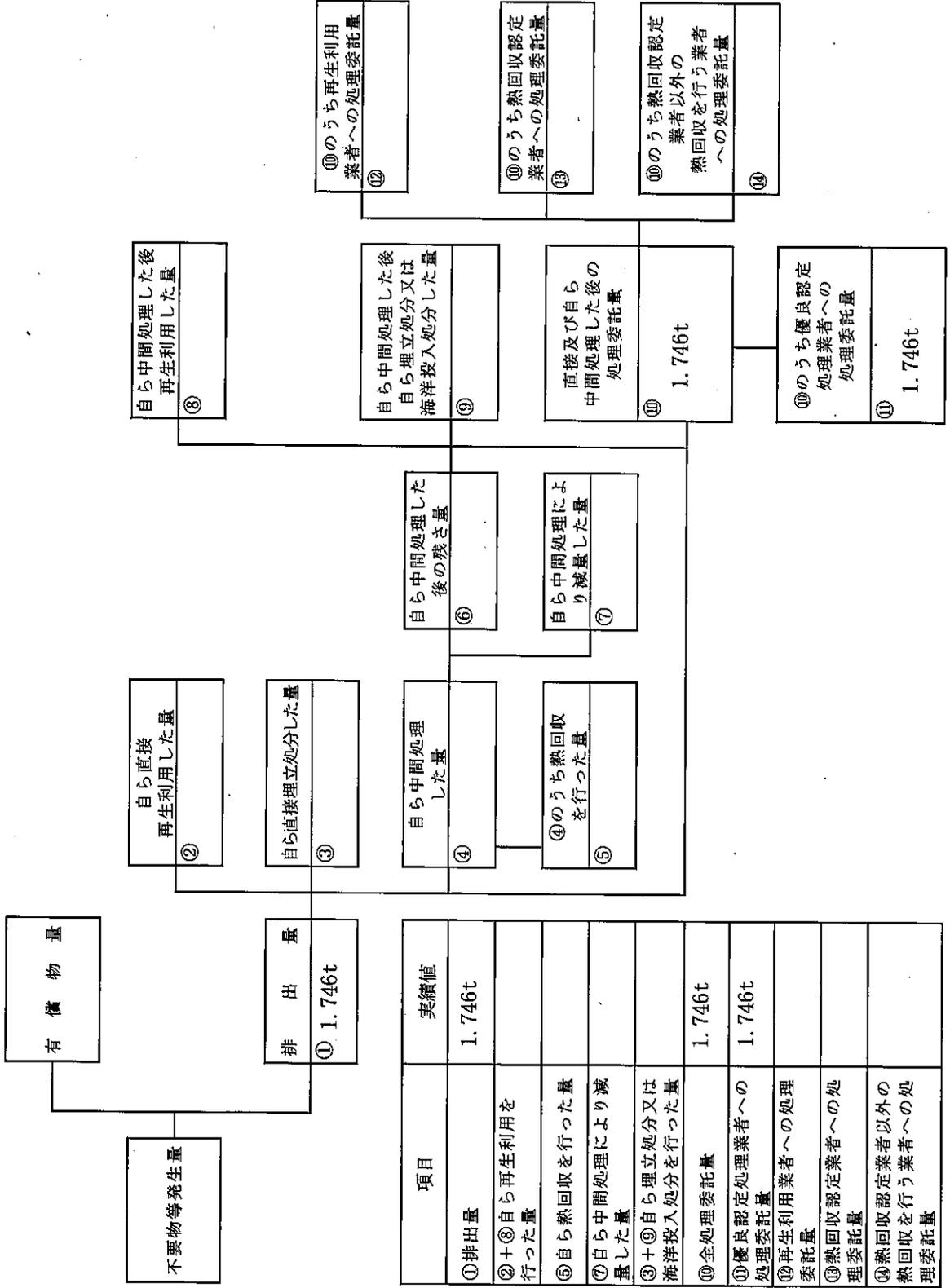
⑩のうち再生利用業者への処理委託量  
⑫

⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量  
⑬

⑩のうち熱回収認定業者以外の業者へ熱回収を行う業者への処理委託量  
⑭

261.13t

計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類：引火性廃油)



有償物量
------

不要物等発生量
---------

自ら直接再生利用した量	②
-------------	---

排出量	① 1.746t
-----	----------

自ら直接埋立処分した量	③
-------------	---

実績値	1.746t
-----	--------

②+③自ら再生利用を行った量	
----------------	--

④自ら熱回収を行った量	
-------------	--

⑦自ら中間処理により減量した量	
-----------------	--

③+④自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	
------------------------	--

⑩全処理委託量	1.746t
---------	--------

自ら中間処理した後再生利用した量	⑧
------------------	---

自ら中間処理した後の残さ量	⑥
---------------	---

自ら中間処理した後の減量した量	⑦
-----------------	---

④のうち熱回収を行った量	⑤
--------------	---

直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	⑩ 1.746t
---------------------	----------

⑨のうち優良認定処理業者への処理委託量	⑩
---------------------	---

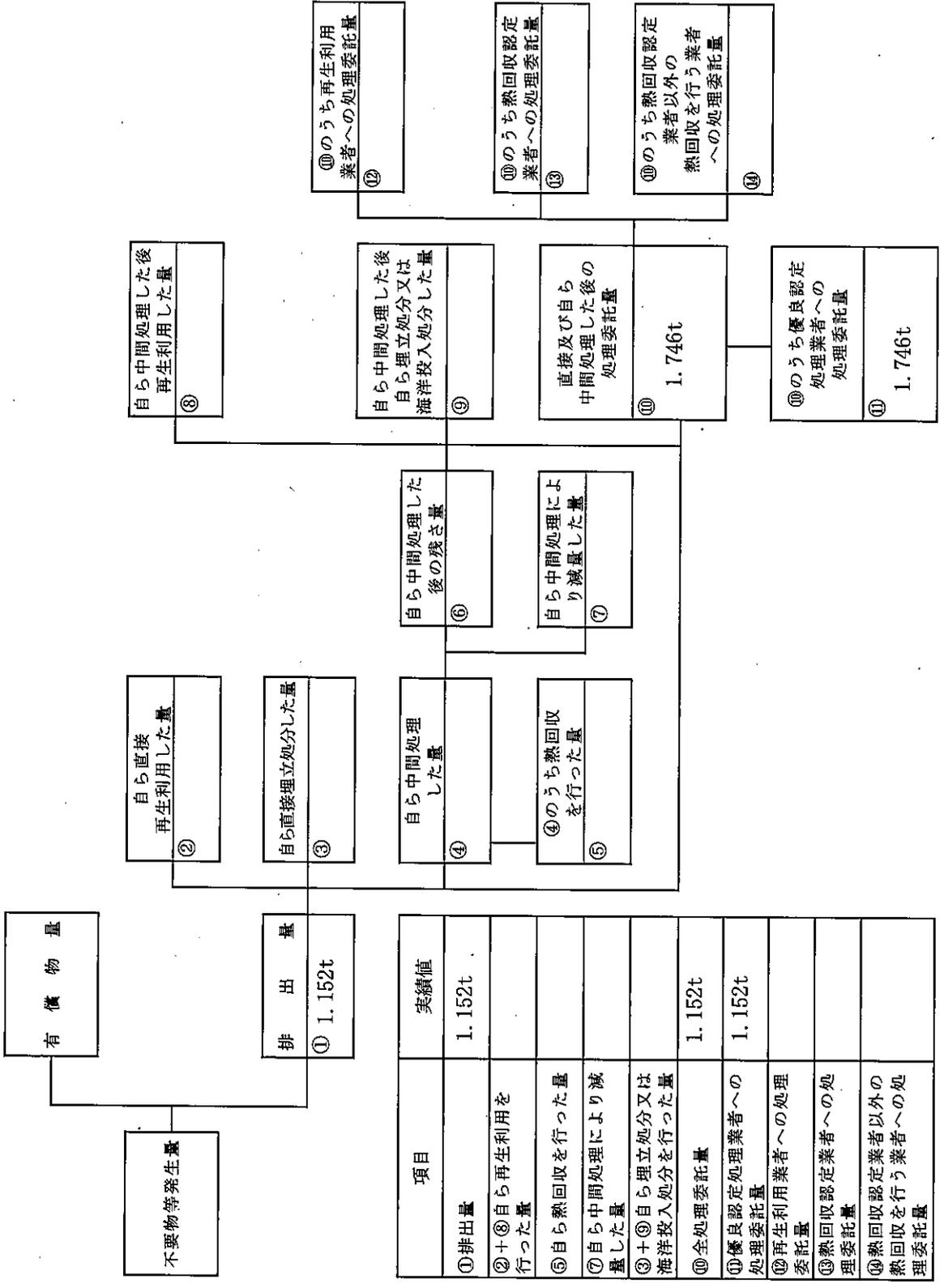
⑪ 1.746t
----------

⑨のうち再生利用業者への処理委託量	⑫
-------------------	---

⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑬
--------------------	---

⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑭
-------------------------------	---

計画の実施状況 (特別管理産業廃棄物の種類：廃酸)



③ 自ら中間処理した後再生利用した量

② 自ら直接再生利用した量

③ 自ら直接埋立処分した量

排出量  
① 1.152t

⑥ 自ら中間処理した後の残さ量

④ 自ら中間処理した量

⑦ 自ら中間処理により減量した量

⑤ ④のうち熱回収を行った量

⑫ ⑩のうち再生利用業者への処理委託量

⑬ ⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量

⑭ ⑩のうち熱回収認定業者以外の業者への処理委託量

⑨ 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量

⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量  
1.746t

⑪ ⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量  
1.746t

項目	実績値
①排出量	1.152t
②+③自ら再生利用を行った量	
⑤自ら熱回収を行った量	
⑦自ら中間処理により減量した量	
③+④+⑤+⑦自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	
⑩全処理委託量	1.152t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	1.152t
⑫再生利用業者への処理委託量	
⑬熱回収認定業者への処理委託量	
⑭熱回収認定業者以外の業者への処理委託量	

(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）並びに電子情報処理組織使用義務者にあつては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。